

令和2事業年度
認可事業特別会計

財産目録
貸借対照表
損益計算書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 錄
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産			千円
現 金 及 び 預 金			千円
	普 通 預 金	162,632	
未 収 特 定 健 診 等 費 用			994,852
未 収 事 務 費			27,819
過 払 特 定 健 診 等 費 用			654
そ の 他 の 未 収 入 金			2,215
	消費 税 等 還 付 金	2,215	
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			4,690
工 具 器 具 備 品			1,009
減 価 償 却 累 計 額			10,094
△ 9,084			
無 形 固 定 資 産			548
ソ フ ト ウ エ ア			548
投 資 そ の 他 の 資 産			3,132
前 払 年 金 費 用			3,132
資 産 合 計			1,192,864

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,091,468
過請求特定健診等費用			995,052
未 払 金			654
未 払 費 用			88,835
預 り 金			527
仮 受 金			255
賞 与 引 当 金			2,528
			3,615
固 定 負 債			37,581
退職給付引当金			37,581
	負 債 合 計		1,129,050
	差 引 正 味 財 産		63,814

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部			負債・資本の部		
区分	注記番号	金額	区分	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		162,632	1 未払特定健診等費用		995,052
2 未収特定健診等費用		994,852	2 過請求特定健診等費用		654
3 未収事務費		27,819	3 未 払 金		88,835
4 過払特定健診等費用		654	4 未 払 費 用		527
5 その他の未収入金		2,215	5 預 り 金		255
流動資産合計		1,188,173	6 仮 受 金		2,528
			7 賞 与 引 当 金		3,615
			流動負債合計		1,091,468
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		37,581
工具器具備品		10,094	固定負債合計		37,581
減価償却累計額		△ 9,084	負債合計		1,129,050
有形固定資産合計		1,009	(資本の部)		
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		548	当期末処分利益		63,814
無形固定資産合計		548	利益剰余金合計		63,814
3 投資その他の資産			資本合計		63,814
前払年金費用		3,132			
投資その他の資産合計		3,132			
固定資産合計		4,690			
資産合計		1,192,864	負債・資本合計		1,192,864

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月 31日)

区分	注記番号	金額
[経常損益の部]		千円
(業務損益の部)		
I 業務収益		
1 特定健診等費用収入		10,004,661
2 事務費収入		255,485
		10,260,146
II 業務費用		
1 特定健診等費用支出		10,004,661
2 給与手当		28,800
3 賞与		6,069
4 賞与引当金繰入額		3,615
5 退職給付費用		5,100
6 法定福利費用		6,132
7 減価償却費用		1,341
8 その他業務費用		283,468
業務損失		10,339,188
		79,042
(業務外損益の部)		
業務外収益		
1 受取利息		1
2 雑収入		15
経常損失		16
		79,025
当期純損失		79,025
前期繰越利益		142,840
当期未処分利益		63,814

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書
 (自 令和2年4月 1日)
 (至 令和3年3月 31日)

区 分	注記番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
特定健診等費用収入		10,056,537
事務費収入		259,352
その他の収入		15
特定健診等費用支出		△ 10,056,452
人件費の支出		△ 45,926
その他の業務支出		△ 328,569
小 計		△ 115,044
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 115,043
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 115,043
VI 現金及び現金同等物の期首残高		277,675
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	162,632

令和2事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区分	金額
I 当期未処分利益	63,814,431 円
II 次期繰越利益	<u>63,814,431</u>

重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産		定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～5年
(2) 無形固定資産		定額法によっております。 なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、 支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法によっております。
2. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金		職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給 見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
(2) 退職給付引当金		職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ア 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当 期末までの期間に帰属させる方法については、給付算 定式基準によっております。 イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法 過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（12年）による定額法により按分 した額を、発生時から費用処理しております。 数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数（12年）による定額法により 按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理して おります。
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満 期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のため の重要な事項		
消費税等の会計処理		消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	162,632 千円
現金及び現金同等物	162,632

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 60,263	千円
勤務費用	△ 3,522	
利息費用	△ 301	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 4,575	
退職給付の支払額	1,410	
期末における退職給付債務	△ 67,251	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	18,879	千円
期待運用収益	528	
事業主からの拠出額	1,231	
数理計算上の差異の当期発生額	5,162	
退職給付の支払額	△ 1,410	
期末における年金資産	24,391	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 26,124	千円
ロ. 年金資産	24,391	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 41,126	
ニ. 未積立退職給付債務（イ+ロ+ハ）	△ 42,860	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 2,576	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	10,988	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ+ホ+ヘ）	△ 34,449	
チ. 前払年金費用	3,132	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 37,581	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,250	千円
利息費用	301	
期待運用収益	△ 528	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 368	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,445	
退職給付費用	5,100	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 錄
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			20,820
	普 通 預 金	19,717	
その他の未収入金			1,103
	消費税等還付金他	1,103	
固 定 資 産			170
投資その他の資産			170
前 払 年 金 費 用			170
資 産 合 計			20,991

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 金			1,326
未 払 費 用			678
預 り 金			78
賞 与 引 当 金			29
			539
固 定 負 債			13,659
退職給付引当金			13,659
負 債 合 計			14,986
差 引 正 味 財 産			6,005

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部			負債・資本の部		
区分	注記番号	金額	区分	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		19,717	1 未 払 金		678
2 その他の未収入金		1,103	2 未 払 費 用		78
流動資産合計		20,820	3 預 り 金		29
II 固定資産			4 賞 与 引 当 金		539
投資その他の資産			流動負債合計		1,326
前 払 年 金 費 用		170	II 固定負債		
投資その他の資産合計		170	退職給付引当金		13,659
固定資産合計		170	固定負債合計		13,659
			負 債 合 計		14,986
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			当 期 未 处 分 利 益		6,005
			利 益 剰 余 金 合 計		6,005
			資 本 合 計		6,005
資産合計		20,991	負債・資本合計		20,991

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月 31日)

区分	注記番号	金額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務委託費収入		26,881	26,881
II 業務費用			
1 給与手当		4,134	
2 賞与		1,102	
3 賞与引当金繰入額		539	
4 退職給付費用		1,411	
5 法定福利費		879	
6 通信費	※1	3,761	
7 委託費		29,607	
8 その他の業務費用	※2	4,775	46,210
業務損失			19,328
(業務外損益の部)			
業務外収益			
受取利息		0	0
経常損失			19,328
当期純損失			19,328
前期繰越利益			25,333
当期未処分利益			6,005

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書
(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月 31日)

区 分	注記番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		26,881
人件費の支出		△ 6,882
その他の業務支出		△ 40,171
小 計		△ 20,172
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,172
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 20,172
VI 現金及び現金同等物の期首残高		39,889
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,717

令和2事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区分	金額
I 当期未処分利益	6,005,318 円
II 次期繰越利益	<u>6,005,318</u>

重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月 31日)
1. 引当金の計上基準		
(1) 賞与引当金		職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。
(2) 退職給付引当金		<p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項		
消費税等の会計処理		消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月 31日)

- ※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「通信費」(前事業年度 1,118 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。
- ※2 前事業年度において独立掲記していた「業務費用」の「保守料」(前事業年度 1,753 千円、当事業年度 1,979 千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は「その他の業務費用」に含めて表示しております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和3年3月 31日現在)

- ※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
- | | | |
|-----------|--------|----|
| 現金及び預金 | 19,717 | 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 19,717 | |

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 23,308	千円
勤務費用	△ 587	
利息費用	△ 116	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 1,256	
退職給付の支払額	235	
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>△ 25,034</u>	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,302	千円
期待運用収益	204	
事業主からの拠出額	206	
数理計算上の差異の当期発生額	1,601	
退職給付の支払額	△ 235	
<u>期末における年金資産</u>	<u>9,079</u>	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 9,724	千円
ロ. 年金資産	9,079	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 15,309	
ニ. 未積立退職給付債務（イ+ロ+ハ）	△ 15,954	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,218	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	3,684	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ+ホ+ヘ）	△ 13,489	
チ. 前払年金費用	170	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 13,659	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	540	千円
利息費用	116	
期待運用収益	△ 204	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,132	
退職給付費用	1,411	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	56.3%
株式	35.1%
その他	8.6%
合計	100.0%

7. 長期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 錄
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和2事業年度認可事業特別会計 特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和3年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			200,211
	普 通 預 金	197,238	197,238
	未収特別事業助成費返還金		2,973
固 定 資 産			158,562
有 形 固 定 資 産			30,353
工 具 器 具 備 品			303,538
減価償却累計額		△	273,184
無 形 固 定 資 産			128,209
電 話 加 入 権			149
ソ 软 フ ウ ェ ア 仮 勘 定			128,059
資 産 合 計			358,773

負 債 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 負 債		千円	千円
未 払 特 別 事 業 助 成 費 返 迴 金			200,211
未 払 金			2,973
そ の 他 の 未 払 金			140,865
	高齢者医療制度円滑運営費 補 助 金 精 算 返 納 金	56,373	56,373
負 債 合 計			200,211
差 引 正 味 財 産			158,562

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部			負債・資本の部		
区分	注記番号	金額	区分	注記番号	金額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		197,238	1 未払特別事業助成費返還金		2,973
2 未収特別事業助成費返還金		2,973	2 未 払 金		140,865
流動資産合計		200,211	3 その他の未払金		56,373
II 固定資産			流動負債合計		200,211
1 有形固定資産			負債合計		200,211
工具器具備品		303,538	(資本の部)		
減価償却累計額	△ 273,184	30,353	利益剰余金		
有形固定資産合計		30,353	当期未処分利益		158,562
2 無形固定資産			利益剰余金合計		158,562
電話加入権		149	資本合計		158,562
ソフトウェア仮勘定		128,059			
無形固定資産合計		128,209			
固定資産合計		158,562			
資産合計		358,773	負債・資本合計		358,773

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月 31日)

区分	注記番号	金額
〔経常損益の部〕		
(業務損益の部)		
I 業務収益		
高齢者医療制度円滑運営費補助金収入		197,238
II 業務費用		
1 高齢者医療制度円滑運営費補助金精算返納金		56,373
2 租税公課		12,805
3 減価償却費		15,117
		84,296
業務利益		112,941
経常利益		112,941
当期純利益		112,941
前期繰越利益		45,621
当期未処分利益		158,562

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和2年4月 1日)
(至 令和3年3月 31日)

区分	注記番号	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費補助金収入		197,238
助成費返還金収入		12,147
助成費補助金返納金支出		△ 19,163
円滑運営事業諸費補助金精算返納金		△ 5,864
業務活動によるキャッシュ・フロー		184,358
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		—
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		184,358
VI 現金及び現金同等物の期首残高		12,879
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	197,238

令和2事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和3年6月21日)

区分	金額
I 当期未処分利益	158,562,905 円
II 次期繰越利益	<u>158,562,905</u>

重要な会計方針

項目	期 別	当会計期間 (自 令和2年4月 1日 至 令和3年3月 31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産		定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4~15年
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲		手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のため の重要な事項 消費税等の会計処理		消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末	
(令和3年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	197,238 千円
現金及び現金同等物	197,238

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和2事業年度社会保険診療報酬支払基金認可事業特別会計に係る
財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を
実施した結果、適正であると認める。

令和3年6月11日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監事 塔下和彦

監事 吉田雄彦

監事 田中伸一

監事 篠原彰